



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 ミスターマックス
コード番号 8203 URL <http://www.mrmax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 能章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼財務部長 (氏名) 小田 康徳 TEL 092-623-1111

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	114,262	1.0	△876	—	△783	—	△2,982	—
26年3月期	113,111	6.5	636	441.5	718	201.7	67	△73.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△89.84	—	△15.0	△1.0	△0.8
26年3月期	2.03	—	0.3	0.9	0.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	78,089	18,339	23.5	552.38
26年3月期	78,807	21,365	27.1	643.49

(参考) 自己資本 27年3月期 18,339百万円 26年3月期 21,365百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,488	△3,406	1,133	1,897
26年3月期	4,436	△5,105	1,545	2,692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	332	492.6	1.5
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成28年3月期の配当予想額については、未定としております。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,500	1.2	150	—	160	—	75	—	2.26
通期	115,800	1.3	500	—	520	—	280	—	8.43

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「5. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	39,611,134 株	26年3月期	39,611,134 株
27年3月期	6,410,228 株	26年3月期	6,408,623 株
27年3月期	33,201,874 株	26年3月期	33,203,657 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度は、政府の経済・金融対策を背景に、景気は緩やかな回復基調となりましたが、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動や、円安による物価高などから個人消費が落ち込むなど、消費環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、「普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を経営理念とする当社は、商品政策において、「価値ある安さ」をお客様に提供するべく、特に購買頻度の高い、普段の暮らしに直結する商品について、年間を通じて低価格を実現する取り組みを強化してまいりました。

また、近年急激に増加している訪日外国人観光客を取り込むべく、免税販売対応をはじめとする買い物環境の整備を1月より開始し、当事業年度末の免税販売対応店舗は九州内の6店舗となりました。

当事業年度の新規出店は、従来のMrMaxの品揃えに生鮮食品を加えた「スーパーセンター」業態で、6月に八幡東店(福岡県北九州市)、7月に伊万里店(佐賀県伊万里市)、8月に唐津店(佐賀県唐津市)の3店舗を開店し、さらに小商圏・高来店頻度型の小型店舗「Select」業態で、8月にSelect宇美店(福岡県糟屋郡)、12月にSelect福津店(福岡県福津市)の2店舗を開店しました。これにより、当事業年度末の店舗数は60店舗となりました。

当事業年度の売上高は、消費税増税の駆け込み需要の反動や夏季の天候不順による季節商品の落ち込みがあったものの、5店舗の新店効果と下期以降の日用消耗品を中心とした売上が好調だったこともあり、売上高前期比は全店で101.0%となりました。商品部門別の実績は、スーパーセンター業態の店舗数増加にともない日配品や加工食品が好調な食品部門や、新しいライフスタイルに合わせた品種を拡大しているスポーツ用品や収納用品が好調な住生活部門が売上を伸ばしました。一方で、消費税増税にともなう駆け込み需要の反動や、夏季の天候不順の影響が大きかった家電部門やHBC(Health and Beauty Care)部門が売上を落としました。これらの結果、当事業年度の営業収益(売上高+不動産賃貸収入+その他の営業収入)は1,142億62百万円(前期比1.0%増)と増収となりました。

収益面においては、第4四半期に不回転商品在庫の評価損約7億円を計上したことなどにより、営業総利益は276億31百万円(前期比1.9%減)となりました。また、販売費及び一般管理費は、新店5店舗開店にともなう経費の増加などにより285億7百万円(前期比3.6%増)となりました。これらの結果、営業損失は8億76百万円(前期は6億36百万円の利益)、経常損失は7億83百万円(前期は7億18百万円の利益)となりました。

また、店舗の収益性の低下等による減損の兆候が認められたため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、特別損失として減損損失9億17百万円を計上し、さらに今後発生すると見込まれる店舗閉店にともなう損失額8億82百万円を店舗閉鎖損失として計上した結果、当期純損失は29億82百万円(前期は67百万円の利益)となりました。

これらの一連の損失処理は、商品関連で約7億円と店舗関連で約18億円の計25億円となりますが、将来の成長に向けた布石として、財務体質を身軽にし、将来の収益低下リスクを低減させる目的で実施したものです。

(商品部門別の売上高の実績)

部門	平成26年3月期		平成27年3月期		前期比
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
家電	17,065	15.7%	15,880	14.5%	93.1%
アパレル	8,429	7.8%	8,548	7.8%	101.4%
住生活	26,231	24.2%	26,477	24.2%	100.9%
HBC	23,780	21.9%	23,349	21.3%	98.2%
食品	32,970	30.4%	35,344	32.2%	107.2%
その他	1	0.0%	8	0.0%	636.4%
合計	108,478	100.0%	109,608	100.0%	101.0%

(注) 当事業年度より、商品部門間で取り扱い品種の移管を行っております。この移管により、平成26年3月期の売上高の金額について、住生活が411百万円増加し、家電が411百万円減少しております。

② 次期の見通し

次期の見通しは以下のとおりです。

・業績見通し	営業収益	1,158億円
	営業利益	5億円
	経常利益	5億2千万円
	当期純利益	2億8千万円
	1株当たり当期純利益	8円43銭

- * 既存店売上高前年比は99.8%を見込んでおります。
- * 1株当たり予想当期純利益の計算においては、自己株式の購入、単元未満株の買取・買増し請求、役員賞与等を考慮せず、当期末の自己株式控除後発行済株式数をもって計算しております。
- * 将来予測に関する記載には、発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が含まれております。そのため、諸与件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末における当社の総資産は、売掛金や現預金が減少したことなどにより、前事業年度末に比べて7億18百万円減少し、780億89百万円になりました。

(負債)

負債は、借入金やリース債務が増加したことなどにより、前事業年度末に比べ23億7百万円増加し、597億49百万円になりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前事業年度末に比べ30億26百万円減少し、183億39百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純損失が25億74百万円となり、減価償却費23億60百万円、減損損失9億17百万円を計上し、店舗閉鎖損失引当金が8億67百万円増加した一方で、仕入債務が14億6百万円減少したことなどにより、営業活動により得られた資金は14億88百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出28億92百万円、預り敷金及び保証金の返還による支出5億68百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は34億6百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の増加14億56百万円に対し、配当金の支払い1億67百万円などの支出があり、財務活動により得られた資金は、11億33百万円となりました。

これらの結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ7億94百万円減少し、18億97百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	H24/3期	H25/3期	H26/3期	H27/3期
自己資本比率(%)	29.3	28.8	27.1	23.5
時価ベースの自己資本比率(%)	15.5	14.8	14.3	11.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	15.6	59.7	6.7	20.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.4	1.6	15.2	4.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産 * 1

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー * 2、3

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い * 2、4

* 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

* 2 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

* 3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

* 4 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の基本方針として、長期的に安定した配当を継続することを重視しております。また、内部留保資金は主として、店舗・ショッピングセンターの新設や改装、物流・仕入に関する情報システム投資、また、採用・教育・配転など組織力強化のための人材投資に活用し、業容の拡大と経営基盤の強化につなげていく方針です。

当社は、上場以来、株主の皆様への利益還元を大切に考え配当を継続してまいりましたが、当期は誠に残念ではありますが、無配とさせていただきますことを深くお詫び申し上げます。

なお、次期以降は、中期経営計画に沿った改革を実行することで、早期の収益回復に全社一丸となって取り組み、平成28年3月期期末での復配を目指して参ります。

2. 企業集団の状況

当社は、小売業及びこれに付随する業務を行っております。

当社の主要な事業内容は次のとおりです。

- | | |
|--------------------------------|---|
| ① 家電 | テレビ等の映像機器、オーディオ、通信機器、冷蔵庫等の台所用家電品、洗濯機等の家事用家電品、照明用品、エアコン等の季節家電品等の販売 |
| ② アパレル | 実用衣料品、子供・ベビー衣料品、紳士衣料品、婦人衣料品、シューズ、服飾雑貨品、時計・宝飾品等の販売 |
| ③ 住生活 | ペット用品、自転車、スポーツ用品、カー用品、玩具、文具、園芸・DIY用品、台所用品、日用雑貨品、インテリア・収納用品等の販売 |
| ④ HBC (Health and Beauty Care) | 洗剤・化粧品、紙綿、医薬品等の販売 |
| ⑤ 食品 | 菓子、飲料、加工食品、米、酒、日配食品等の販売 |
| ⑥ ショッピングセンター運営による店舗賃貸 | |

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を経営理念として掲げ、お客様に満足していただける商品やサービスを、毎日低価格(エブリデイ・ロープライス)で提供し続けることを経営の目的といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、営業利益率を重要な経営指標と考え、継続的な売上増大を図るとともに、ローコスト運営の確立による営業利益高の拡大につとめ、健全な経営による企業価値の向上を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社をとりまく環境は、少子高齢化、地方と都市の格差、所得格差の拡大、消費税増税など、消費の先行きに不透明な要素が広がる一方で、小売業界では、業態の垣根を超えた競争がますます激化しております。このような環境下で健全な経営を続けるために、「商品改革」「オペレーション改革」を通じて収益力の向上を図ってまいります。

- ①「商品改革」につきましては、取り扱い商品の絞り込みと新たな生活シーンに合わせた品種の拡充により、お客様がより便利により楽しくお買物をしていただける売場を実現します。
- ②「オペレーション改革」につきましては、商品の絞り込みによる店舗作業の削減と、店舗ごとのオペレーションのバラツキを平準化することによる作業効率の改善を推し進め、生産性の向上を図ります。

以上の戦略に加え、法令遵守への取り組みにつきましては、MrMaxの役員及び従業員一人一人が果たすべき行動指針をまとめた「ミスターマックス行動規範」及び各種法令の遵守状況について、弁護士と危機管理の専門家を社外委員とする「コンプライアンス委員会」を定期的開催し、問題点の早期発見と改善策の徹底に努めております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社事業は日本国内に限定されていることを踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸状況を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,569	1,897
売掛金	2,641	1,544
有価証券	123	—
商品	8,945	9,045
貯蔵品	79	77
前払費用	487	525
繰延税金資産	641	736
未収入金	288	320
その他	439	472
流動資産合計	16,215	14,621

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,333	37,996
減価償却累計額	△19,978	△21,118
建物(純額)	16,355	16,877
構築物	4,830	5,048
減価償却累計額	△4,064	△4,204
構築物(純額)	766	844
車両運搬具	39	32
減価償却累計額	△38	△29
車両運搬具(純額)	1	2
工具、器具及び備品	7,056	7,723
減価償却累計額	△4,336	△4,629
工具、器具及び備品(純額)	2,720	3,094
土地	27,204	27,167
リース資産	1,309	2,119
減価償却累計額	△362	△514
リース資産(純額)	947	1,605
建設仮勘定	361	—
有形固定資産合計	48,356	49,591
無形固定資産		
ソフトウェア	199	146
電話加入権	25	25
無形固定資産合計	224	171
投資その他の資産		
投資有価証券	516	545
出資金	0	0
長期貸付金	9	2
長期前払費用	1,218	1,170
繰延税金資産	585	133
敷金	4,716	4,802
差入保証金	6,463	6,767
店舗賃借仮勘定	276	50
その他	229	231
貸倒引当金	△5	—
投資その他の資産合計	14,010	13,705
固定資産合計	62,591	63,468
資産合計	78,807	78,089

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,109	912
電子記録債務	—	5,120
買掛金	8,956	7,646
短期借入金	500	—
1年内返済予定の長期借入金	9,065	10,750
リース債務	88	277
未払金	2,023	2,690
未払費用	24	27
未払法人税等	339	—
前受金	389	120
預り金	985	1,615
前受収益	208	205
賞与引当金	456	308
設備関係支払手形	210	65
設備関係電子記録債務	—	38
流動負債合計	29,358	29,777
固定負債		
長期借入金	20,078	20,349
リース債務	858	1,891
退職給付引当金	658	704
店舗閉鎖損失引当金	—	867
長期前受収益	192	168
長期預り敷金	3,600	3,509
長期預り保証金	1,466	1,162
資産除去債務	1,029	1,119
その他	200	200
固定負債合計	28,083	29,972
負債合計	57,442	59,749

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,229	10,229
資本剰余金		
資本準備金	9,944	9,944
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	9,951	9,951
利益剰余金		
利益準備金	526	526
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	64	61
別途積立金	2,120	2,120
繰越利益剰余金	1,056	△2,086
利益剰余金合計	3,766	622
自己株式	△2,598	△2,598
株主資本合計	21,349	18,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	85
繰延ヘッジ損益	12	49
評価・換算差額等合計	15	135
純資産合計	21,365	18,339
負債純資産合計	78,807	78,089

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	108,478	109,608
売上原価		
商品期首たな卸高	9,096	8,945
当期商品仕入高	84,795	86,730
合計	93,891	95,676
商品期末たな卸高	8,945	9,045
商品売上原価	84,946	86,630
売上総利益	23,531	22,978
営業収入		
不動産賃貸収入	4,269	4,218
その他の営業収入	364	434
営業収入合計	4,633	4,653
営業総利益	28,165	27,631
販売費及び一般管理費		
販売費	5,366	5,521
一般管理費	22,162	22,986
販売費及び一般管理費合計	27,529	28,507
営業利益又は営業損失(△)	636	△876
営業外収益		
受取利息	97	94
仕入割引	17	15
受取手数料	223	213
その他	84	129
営業外収益合計	422	453
営業外費用		
支払利息	316	345
その他	23	14
営業外費用合計	340	360
経常利益又は経常損失(△)	718	△783
特別利益		
投資有価証券売却益	7	48
テナント解約収入	49	17
補助金収入	100	29
特別利益合計	157	94
特別損失		
固定資産除却損	109	85
投資有価証券評価損	—	1
減損損失	320	917
店舗閉鎖損失	—	882
テナント解約損失	5	—
特別損失合計	434	1,886
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	440	△2,574
法人税、住民税及び事業税	434	108
法人税等調整額	△61	299
法人税等合計	373	408
当期純利益又は当期純損失(△)	67	△2,982

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,229	9,944	6	9,951	526	69	2,120	1,315	4,031
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,229	9,944	6	9,951	526	69	2,120	1,315	4,031
当期変動額									
剰余金の配当								△332	△332
圧縮記帳積立金の取崩						△5		5	-
当期純利益又は当期純損失(△)								67	67
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	△5	-	△259	△264
当期末残高	10,229	9,944	6	9,951	526	64	2,120	1,056	3,766

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,597	21,614	13	9	22	21,637
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,597	21,614	13	9	22	21,637
当期変動額						
剰余金の配当		△332				△332
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
当期純利益又は当期純損失(△)		67				67
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△10	3	△6	△6
当期変動額合計	△0	△265	△10	3	△6	△272
当期末残高	△2,598	21,349	3	12	15	21,365

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,229	9,944	6	9,951	526	64	2,120	1,056	3,766
会計方針の変更による累積的影響額								3	3
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,229	9,944	6	9,951	526	64	2,120	1,059	3,770
当期変動額									
剰余金の配当								△166	△166
圧縮記帳積立金の取崩						△2		2	-
当期純利益又は当期純損失(△)								△2,982	△2,982
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	△2	-	△3,146	△3,148
当期末残高	10,229	9,944	6	9,951	526	61	2,120	△2,086	622

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,598	21,349	3	12	15	21,365
会計方針の変更による累積的影響額		3				3
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,598	21,353	3	12	15	21,369
当期変動額						
剰余金の配当		△166				△166
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
当期純利益又は当期純損失(△)		△2,982				△2,982
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			82	37	119	119
当期変動額合計	△0	△3,149	82	37	119	△3,029
当期末残高	△2,598	18,204	85	49	135	18,339

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	440	△2,574
減価償却費	2,195	2,360
賞与引当金の増減額(△は減少)	109	△148
退職給付引当金の増減額(△は減少)	54	45
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	867
受取利息及び受取配当金	△107	△105
支払利息	316	345
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	△48
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1
補助金収入	△100	△29
テナント解約収入	△49	△17
減損損失	320	917
固定資産除却損	109	85
売上債権の増減額(△は増加)	△1,106	826
たな卸資産の増減額(△は増加)	138	△98
仕入債務の増減額(△は減少)	2,677	△1,406
預り金の増減額(△は減少)	△337	633
その他	102	631
小計	4,755	2,286
利息及び配当金の受取額	12	11
利息の支払額	△291	△321
法人税等の支払額	△219	△517
補助金の受取額	178	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,436	1,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,265	△2,892
無形固定資産の取得による支出	△54	△64
投資有価証券の売却による収入	62	147
敷金及び保証金の差入による支出	△355	△504
敷金及び保証金の回収による収入	316	413
預り敷金及び保証金の受入による収入	83	172
預り敷金及び保証金の返還による支出	△536	△568
定期預金の預入による支出	—	△153
定期預金の払戻による収入	—	153
店舗賃借仮勘定の支出	△252	△50
その他	△104	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,105	△3,406

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,900	△500
長期借入れによる収入	13,200	12,500
長期借入金の返済による支出	△9,332	△10,543
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△332	△167
リース債務の返済による支出	△88	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,545	1,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	878	△794
現金及び現金同等物の期首残高	1,814	2,692
現金及び現金同等物の期末残高	2,692	1,897

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が6百万円減少し、利益剰余金が3百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△235百万円は、「預り金の増減額」△337百万円、「その他」102百万円として組み替えております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	643.49円	552.38円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	2.03円	△89.84円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	67	△2,982
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	67	△2,982
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,203	33,201

(重要な後発事象)

資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について

当社は、平成27年5月1日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催予定の第66回定時株主総会に、資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分に関する議案を付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

当社は、平成27年3月期において2,982百万円の当期純損失を計上しております。

この結果、繰越利益剰余金の欠損が発生しており、当該欠損を補填するとともに、今後の柔軟かつ機動的な資本政策の実行を可能とするため、会社法第448条第1項の規定に基づく資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うことといたしました。

2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容

(1) 資本準備金

平成27年3月31日現在の資本準備金の額9,944,800,464円のうち1,970,000,000円を減少し、その全額を「その他資本剰余金」に振り替えます。

(2) 利益準備金

平成27年3月31日現在の利益準備金の額526,329,830円の全額を減少し、その全額を「繰越利益剰余金」に振り替えます。

3. 剰余金の処分の内容

上記による資本準備金振替計上後のその他資本剰余金1,976,206,555円のうち1,970,000,000円を取崩し、「繰越利益剰余金」に振り替えることにより、欠損を填補することといたします。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,970,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,970,000,000円

4. 資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の効力の発生日(予定)

(1) 株主総会決議日 平成27年6月26日

(2) 効力発生日 平成27年6月26日